

清瀬市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (20年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 19年度の人件費率
20年度	人 72,506	千円 23,294,914	千円 538,847	千円 5,044,472	% 21.7	% 22.0

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

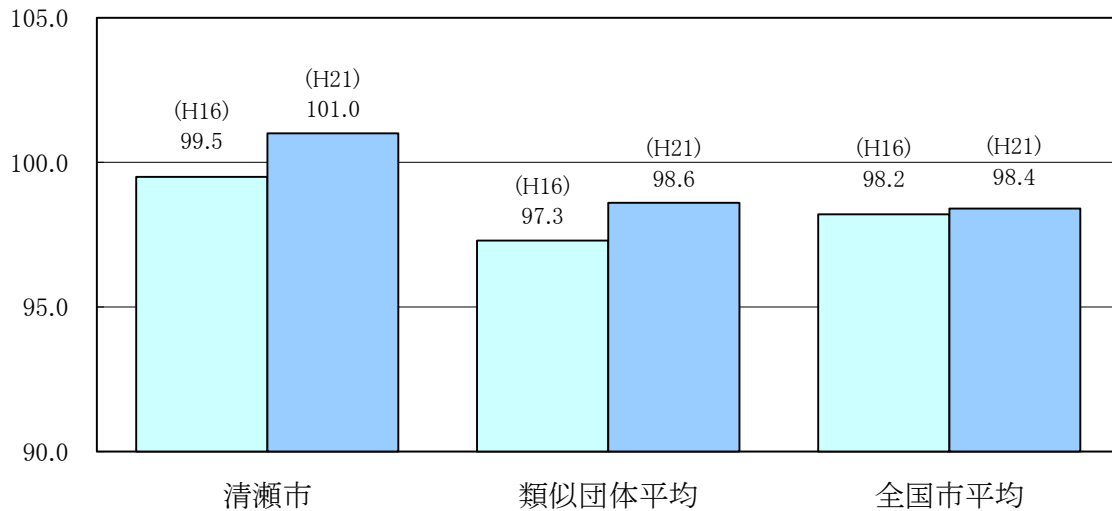
区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
20年度	人 429	千円 1,879,798	千円 499,095	千円 856,785	千円 3,235,678	千円 7,542	千円 6,858

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数は平成20年4月1日現在の人数です。

(3) 特記事項

市長の給料については、平成12年1月から平成22年3月までの間、給料月額を10%削減しています。
また、期末勤勉手当の算定基礎額は、削減後の給料月額を使用しています。

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（21年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
清瀬市	46.7 歳	362,583 円	474,694 円	446,293 円
東京都	43.1 歳	343,903 円	472,147 円	421,387 円
国	41.5 歳	325,521 円	—	391,770 円
類似団体	44.0 歳	342,481 円	430,082 円	396,313 円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
清瀬市	47.4 歳	70 人	342,100 円	424,628 円	410,695 円	—	—	—	—
うち清掃職員	47.3 歳	13 人	343,900 円	437,885 円	419,581 円	廃棄物処理従事員	44.2 歳	299,900 円	1.46
うち学校給食	44.9 歳	22 人	326,136 円	396,489 円	392,134 円	調理士	38.6 歳	307,900 円	1.29
うち用務員	49.3 歳	16 人	354,637 円	433,425 円	427,398 円	用務員	54.5 歳	214,000 円	2.03
うち自動車運転手	* 歳	* 人	* 円	* 円	* 円	自家用乗用自動車運転者	57.3 歳	327,500 円	*
その他	49.3 歳	17 人	350,858 円	429,845 円	411,768 円	—	—	—	—
東京都	46.6 歳	1,896 人	316,801 円	422,511 円	387,960 円	—	—	—	—
国	49.2 歳	4,429 人	285,548 円	—	322,737 円	—	—	—	—
類似団体	47.4 歳	46 人	329,625 円	387,412 円	368,656 円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
清瀬市	6,956,627 円	—	—
うち清掃職員	7,146,448 円	4,156,100 円	1.72
うち給食調理員	6,514,189 円	4,171,900 円	1.56
うち用務員	7,147,953 円	3,027,000 円	2.36
うち自動車運転手	* 円	4,654,800 円	*
その他	7,047,251 円	— 円	—

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータ(賃金センサス)を使用しています。(平成18年～20年の3ヶ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

- (注) 1 「平均給料月額」とは、21年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。
 3 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、当該箇所を「アスタリスク(*)」としています。
 4 数値のない欄については、すべて「ハイフン(-)」としています。

(2) 職員の初任給の状況（21年4月1日現在）

区 分		清瀬市	東京都	国
一般行政職	大学卒	181,200 円	181,200 円	I種 181,200 円 II種 172,200 円
	高校卒	142,700 円	142,700 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	142,700 円	142,700 円	—
	中学卒	—	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況 (21年4月1日現在)

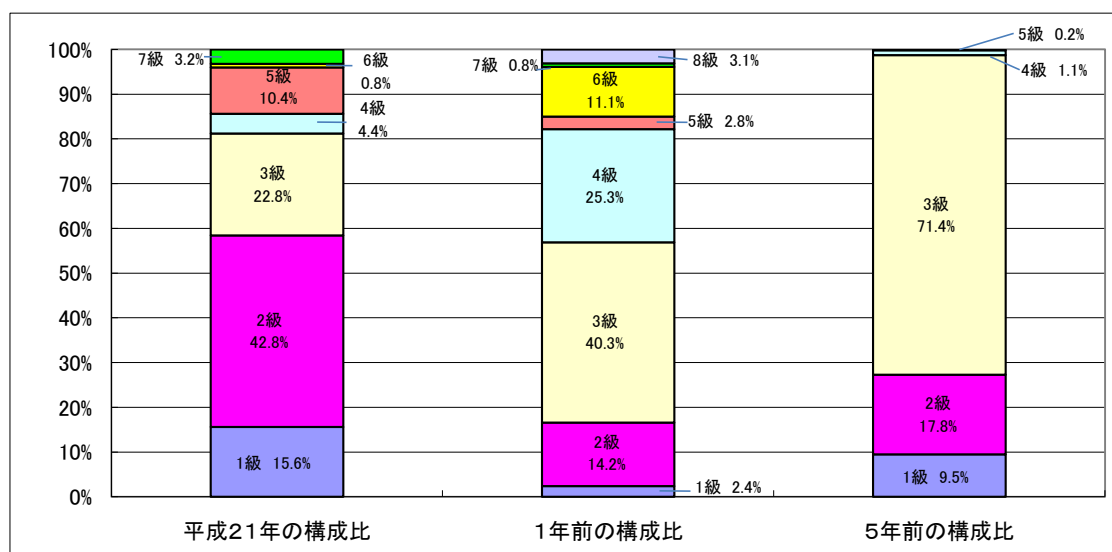
区 分		経験年数10～14年		経験年数15～19年		経験年数20～24年	
一般行政職	大学卒	298,262	円	339,336	円	391,640	円
	高校卒	270,000	円	294,942	円	347,964	円
技能労務職	高校卒	268,100	円	307,150	円	330,117	円
	中学卒	—	円	—	円	333,900	円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況 (21年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7 級	部長の職務	8 人	3.2 %
6 級	参事の職務	2 人	0.8 %
5 級	課長及びこれに相当する職の職務	26 人	10.4 %
4 級	課長補佐の職務	11 人	4.4 %
3 級	係長及びこれに相当する職の職務	57 人	22.8 %
2 級	主任の職務	107 人	42.8 %
1 級	係員の職務	39 人	15.6 %

- (注) 1 清瀬市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



- (注) 1 平成18年4月より給料表を職務の級に分類 (1級～8級) しました。
 2 平成21年4月より給料表を8級制から7級制に変更しました。(旧給料表の1級と2級を統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

地方公務員法第40条に基づき、職員の業務成績、業務能力及び業務態度等について、客観的かつ継続的に把握することにより、職務に対する意欲の向上を図るとともに、能力開発、指導育成及び昇任選考等に反映し、公正な人事管理を行うことを目的として業績評価を行っています。

区分	内容
基準日	1月1日
評定期間	1月1日～12月31日
評定対象者	全職員
評定項目	【管理職】仕事の成果、知識、企画力、折衝・応対力、理解・判断力、指導力、積極性、協調性、責任感 【管理職以外の職員】仕事の成果、職務遂行力、組織運営力、組織支援力、取組姿勢
評定結果	【管理職】昇給及び勤勉手当 【管理職以外の職員】昇給

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

清 瀬 市	東 京 都	国
1人当たり平均支給額(20年度) 1,950 千円	1人当たり平均支給額(20年度) 1,948 千円	—
(20年度支給割合) 期末手当 3.5 月分 (1.8)月分 勤勉手当 1.0 月分 (0.55)月分	(20年度支給割合) 期末手当 3.5 月分 (1.8)月分 勤勉手当 1.00 月分 (0.55)月分	(20年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.5 月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 3～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 3～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

管理職については、予め設定した目標に対する業績に対して、5段階(A～E)の評価を実施し、その評価結果に基づき勤勉手当の成績率(44/100～75/100)を決定しています。
なお、管理職以外の職員については、勤勉手当の成績率に差を設けず、一律の支給(50/100)を行いました。

(2) 退職手当(21年4月1日現在)

清 瀬 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	24.25 月分	35.00 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	32.50 月分	45.50 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	49.75 月分	59.20 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.20 月分	59.20 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 (退職時特別昇給 2号給以内(公務上の死亡))	定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)		その他の加算措置 ()	定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)	
1人当たり平均支給額	8,458 千円	25,975 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成20年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当

(21年4月1日現在)

支給実績(20年度決算)		312,007 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)		645,978 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
市内全域	15.0 %	451 人	12.0 %

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
市内全域	15.0 %	15.0 %

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしています。

(4) 特殊勤務手当

平成18年度より全廃しました。

(5) 時間外勤務手当

支給実績(20年度決算)	93,616 千円
職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	194 千円
支給実績(19年度決算)	92,858 千円
職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	188 千円

(6) その他の手当 (21年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(20年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)
扶養手当	配偶者 13,500円	異なる	金額	45,428 千円	210,315 円
	配偶者以外2人目まで 6,000円	異なる	金額		
	3人目以降 5,000円	異なる	金額		
	16歳~22歳までの子の加算 4,000円	異なる	金額		
住居手当	世帯主であり扶養親族を有する者 9,000円	異なる	内容及び金額	29,177 千円	105,712 円
	世帯主であるが扶養親族を有しない者 8,500円	異なる	内容及び金額		
通勤手当	交通機関(電車・バス等)利用(6か月分を一括支給)	同じ		32,383 千円	71,328 円
	交通用具(自家用車等)利用(6か月分を一括支給)	異なる	支給方法 国は1か月毎に支給		
管理職手当	副参事職以上の役職に定額支給 部長 92,100円 参事 82,900円 課長 69,100円 副参事 59,900円			38,215 千円	888,721 円
休日勤務手当	休日に勤務した場合に支給(支給率135/100)	同じ		1,751 千円	17,868 円

5 特別職の報酬等の状況（21年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等
給 料	市 長	755,100 円	()	(参考)類似団体における最高/最低額		
	副市町村長	839,000 円		956,000 円/	582,400 円	
	教 育 長	717,000 円		815,000 円/	579,600 円	
	教 育 長	648,000 円		—	—	
報 酬	議 長	477,000 円		698,000 円/	400,000 円	
	副 議 長	439,000 円		618,000 円/	350,000 円	
	議 員	418,000 円		570,000 円/	320,000 円	
期 末 手 当	市 長	(20年度支給割合)				
	副市町村長 教 育 長	4.5	月分			
退 職 手 当	議 長	(20年度支給割合)				
	副 議 長 議 員	4.4	月分			
退 職 手 当	市 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)		
	副市町村長	839,000×支給率×勤続期間	13,424,000 円	在任期間毎		
	教 育 長	717,000×支給率×勤続期間	8,604,000 円	在任期間毎		
	備 考	648,000×支給率×勤続期間	6,480,000 円	在任期間毎		

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額です。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)努めた場合における退職手当の見込み額です。

6 職員数の状況

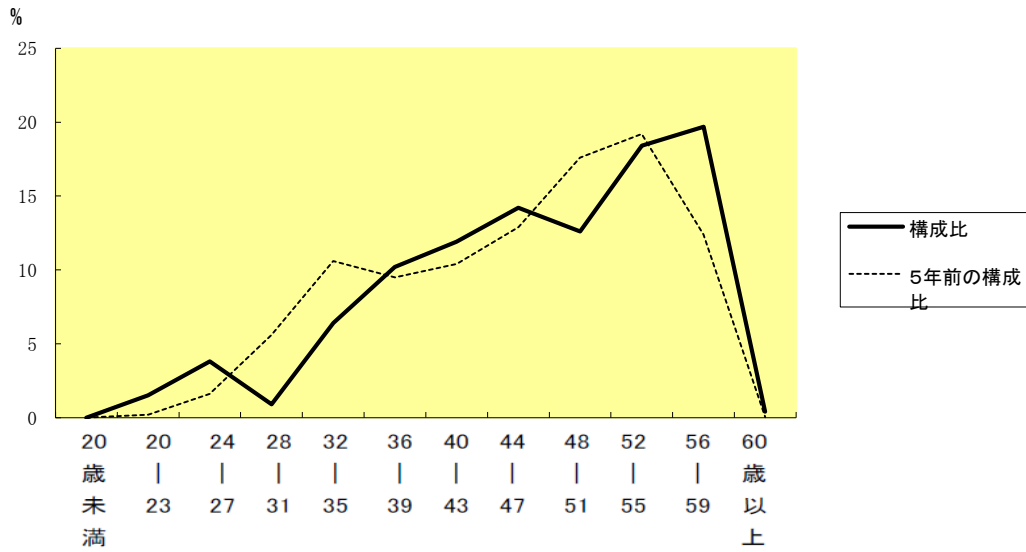
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分		職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由	
		平成20年	平成21年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	6	6	0	定数減 業務増 定数減 業務増 業務増
		総務企画	98	92	△ 6	
		税 務	27	28	1	
		民 生	159	154	△ 5	
		衛 生	32	32	0	
		労 働				
		農林水産	3	3	0	
		商 工	1	2	1	
	土 木	21	23	2		
	計	347	340	△ 7	<参考> 人口1万人当たり職員数 46.89 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 46.18 人)	
	教育部門	83	78	△ 5	定数減	
小 計	430	418	△ 12	<参考> 人口1万人当たり職員数 57.65 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 61.65 人)		
公 営 企 業 計 等 部 門	下 水 道	7	7	0	事務の統廃合縮小	
	そ の 他	34	27	△ 7		
	小 計	41	34	△ 7		
合 計		471	452	△ 19	<参考> 人口1万人当たり職員数 62.34 人	
		[500]	[500]	[0]		

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。
 2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況 (21年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	7人	17人	4人	29人	46人	54人	64人	57人	83人	89人	2人	452人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日職員数	平成22年4月1日職員数	純減数	純減率
528人	450人	78人	14.8%

(参考) 第3次行財政改革における定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成18年4月1日	平成20年3月31日	3年間で48名削減